

信州子ども食堂ネットワーク

1. 団体概要

- ・長野県全域の子供食堂のネットワーク（事務局：ホットライン信州※）
- ・平成 29 年 11 月時点で、県内 45 か所の子供食堂が参加。
- ・各地でそれぞれの子供食堂が月 1～4 回の子供食堂を定期開催している。
- ・ホットライン信州が運営するフードバンクに寄付された食料品を各子供食堂のニーズに応じて配布、子供食堂を開きたい人を対象としたセミナーの開催、各地の子供食堂の活動をまとめた「信州子ども食堂ネットワーク便り」の発行等の情報発信等を実施しています。

※長野県松本市を拠点とした子供食堂。平成 28 年 1 月発足。子供食堂の他、悩み電話相談対応、フードバンク活動、被災地支援活動を実施。



信州子ども食堂ネットワーク便り

ホットライン信州の詳細は以下参照

ホームページ：<https://hotline-shinshu.jimdo.com/>

Facebook：<https://www.facebook.com/hotlinesinsyu.jp/>

2. 取組のきっかけ

- ・ホットライン信州が悩み電話相談活動の中で、相談の背景に貧困の問題もあることに気づき、子供の貧困問題に地域で対応していくため、平成 27 年頃から全国的に話題になってきた子供食堂を始めました。
- ・ホットライン信州により平成 28 年 1 月に長野県で初めて、長野市で子供食堂を開催したところ、メディアで取上げられ、支援の申出とともに、自分たちも子供食堂をやりたいといった問合せが集まりました。こうした開設希望者たちと、ホットライン信州が共同し各地で子供食堂を立上げ、ホットライン信州によるフードバンク活動とも連携させながら、子供食堂のネットワークが作られました。

3. 食育の取組

①多様な暮らしに対応した食育の推進

- ・子供食堂は、ただ食事が食べられるということにとどまらず、様々な人達との共食を通じて「食の楽しみ」や食に関する知識・経験を得て、子供が自分の世界を広げられる場となるという考えで、長野県内各地の子供食堂が開催されています。

②食の循環や環境を意識した食育の推進

- ・子供食堂に肉を寄付している食肉卸会社の方が、各地の子供食堂で、肉の部位等についてのお話や、お肉を食べることが「命をいただく」ことであることについて話す活動をしています



中日本フードからの肉の寄贈



自然と共生する「生命の流れ」の紙芝居

- ・平成 29 年度から、JA ながのと長野県みらい基金の協力により、直売所や A コープで子供食堂が購入した食材の費用が JA ながのからキャッシュバックされる制度が始まり、その中で、地産地消の取組が進められています。⇒詳細は「◎JA ながのと NPO 法人長野県みらい基金の協力による子供食堂への食材購入費支援」

③食文化の継承に向けた食育の推進

- ・地域で郷土料理や和食文化を伝承する方々の協力を得て、旬の食材をつかった一汁三菜を箱膳で提供し、郷土の食べごとの文化を伝えた子供食堂があります。



日本古来の箱膳で和食を
いただく様子

④その他

- ・ボランティアが魚についての紙芝居をする等、食に関する知識を得られる工夫や、流しそうめんやキャンプ場での炊飯といった食に関する体験イベントを取り入れる等、県内各地の子供食堂が食育に関する多様な取組を行っています。



流しそうめんの様子



キャンプ場での調理の様子

4. 地域との連携等による課題解決

(1) 来て欲しい人や家庭の参加

- ・ホットライン信州立上げの際、貧困の状況にある子供を対象とすることが検討されましたが、参加者が集まりにくいのではという心配から、「開かれた、多様性のある子ども供食堂」をコンセプトにし、子供だけでなく高齢者も含めて誰でも参加できるスタイルをとりました。このスタイルは、信州子ども食堂ネットワークに参加している子供食堂がすべて踏襲しています。

(2) スタッフの負担・スタッフの確保

- ・信州子ども食堂ネットワークには、メディアの報道やホームページを見た人から、スタッフとして協力したいという申出が多く寄せられています。ネットワークに寄せられたそれらの申出を、各地域の子供食堂へつないでおり、ネットワーク化が個別子供食堂のスタッフ確保のために大きな力となっています。NPO法人等の子供支援を行う団体からのスタッフの派遣の申出、地域住民からの協力申出が多数あります。

- ・各地の子供食堂では、教育関係者、学校給食の調理員だった方が、自分の経験を生かして調理作業等に取り組んでくださっており、大きな力になっています。
- ・屋外で開催する際のテントの組立て等、力仕事でもこなせる体力がある元気な退職高齢者が、地域貢献がしたいと協力をしてくれており、大きな力になっています。
- ・引きこもりの若者が「子供となら無理なくコミュニケーションが取れるかもしれない」と手伝いをしてくれるケースもあります。そうした若者の中には、回を重ねるごとにコミュニケーション能力が上がり、アルバイトを始められるようになるまで社会復帰した人もいます。
- ・子供食堂は、高齢者や問題を抱えた若者が地域で役割を得て、社会とのつながりを回復する場としても大きな意味を持っています。

(3) 資金の確保

- ・ホットライン信州ではフードバンク活動を行っており、提供を受けた食料品をニーズに応じて各子供食堂へ配布することにより、各子供食堂の食材確保に力を発揮しています。賞味期限が近い食品等だけでなく、通常の食材の寄付や各種の必要資材の寄付もフードバンクが受付配送しています。
- ・特に子供食堂のニーズの高い生鮮野菜については、個別生産者や地区農協（JA 中野、JA グリーンながの）から提供を受けています。
生産調整による出荷停止や悪天候の影響による生育不良等で出来てしまう規格外農産物といった出荷できない農産物が出たとの連絡が入り次第、ボランティアが車で出向いて受け取り、必要としている子供食堂に配布する仕組みを作っています。
- ・年数回、長野市とホットライン信州が共同で、「こども応援リレー」と題してフードドライブ活動を実施し、食材・衣類・学用品を集め、各子供食堂で利用しています。また、農業研修所からも、子供食堂で使う食材として野菜・果物の提供を受けています。
- ・地元の食品企業等民間企業や地域のボランティア団体からも、フードバンクに子供食堂の運営のためにと、食材や調味料、お菓子等の寄付が寄せられています。食材以外にも、デパートや金融機関、製造業、お寺から衣類や本、生活用品を、食品メーカーの労働組合から冷蔵庫やかき氷機、靴販売店からランドセルが寄付される等、様々なものがあります。
- ・報道やホットライン信州のホームページを通じて子供食堂の活動を知った企業・個人がフードバンクへ食品の提供を自ら申出てください。

☆平成 29 年度からは、JA ながのと長野県みらい基金の協力により子供食堂に対し、直売所や A コープで購入した食材等の費用をキャッシュバックする制度が開始されました。

⇒詳細は「◎JA ながのと NPO 法人長野県みらい基金の協力による子供食堂の食材購入費支援、地域との連携事例（JA ながのによる、食材購入費支援）」参照。

(4) 会場(物資保管場所)の確保

- ・フードバンクに寄付される支援物資が増えるにつれて、物資を保管するだけでなく、ニーズに応じて効率よく配布するための仕分けもできる保管場所の確保が課題となりました。そこで、フードバンク活動でつながりのある地区農協（JA グリーンながの）に相談したところ、商業施設の跡地を安い借料で活用させてもらえることになりました。
- ・信州子ども食堂ネットワークに加盟している「さんぼんやなぎ食堂」では、2017年8月21日から3日間、長野市三本柳小学校の調理室で「子ども食堂」を開催しました。夏休みに補習を行いたいと考えていた学校側と、長期休み中の子供の居場所として食堂を開きたいという思いが合わさって「さんぼんやなぎ食堂あつとすくーる」という形になりました。小学校と連携しての活動は初めてで課題を残しつつも、また来年もやってほしいとの声も多く聞かれました。

5. 信州子ども食堂ネットワークが必要としている支援

- ・どの子供食堂も、活動資金に困っています。現場が利用しやすい支援をお願いしたい。
- ・理想的には、子供食堂が欲しい食材・備品を発注すると、次の日にはそれらが詰まった箱が届くような寄付のマッチングと配送が統合されたシステムがあると良いです。栄養価が高いヨーグルト等の乳製品や果物を食べさせたいという子供食堂は多いですが、フードバンクへの寄付は少ないです。
- ・食材の提供以外にも、食材や必要物資の物流拠点となる場所や保管用の設備の提供、寄付食品を受取りに行く車のガソリン代等、経常的運営経費に対する支援があれば非常に助かります。
- ・行政には、子供の問題に取り組む人を増やすような取組をしてもらいたいと思っています。多くの人に実際に子供食堂に参加して、子供たちの様子や現場の雰囲気を感じてもらい、子供たちの「楽しい食事」の経験を地域のつながりでつくっていくという、子供食堂の意義を理解していただきたいと思います。
- ・農林水産分野では、子供の問題解決に熱意を持つ生産者を育て・支援する仕組みが必要です。

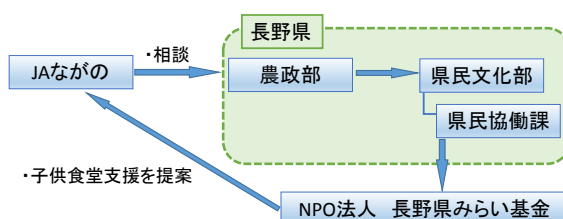
◎ JA ながの※と NPO 法人長野県みらい基金※※の協力による、子供食堂の食材購入費支援

※長野県北部 15 自治体を管轄する地区農協

※※公共的活動をする団体を支援するための寄付システムを長野県が作り、寄付募集、助成を行う運営法人として発足した認定 NPO 法人

1. 取組のきっかけ

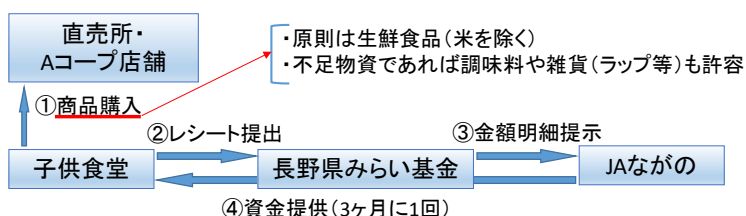
農業者以外も対象とした地域福祉への貢献を模索していた JA ながのが、長野県農政部に相談したところ、県民文化部県民協働課を通じ長野県みらい基金を紹介され、両団体の協力で子供食堂で提供される食事の食材を支援する取組が始まりました。



2. 連携の流れ

■連携の仕組み

- ・JA ながのの直売所と A コープにおいて子供食堂が購入した食材等の購入費を、後払いで JA ながのが補填するシステムを取っています。
- ・各子供食堂は、JA ながのの直売所と A コープにおいて購入した子供食堂で用いる食材等のレシートを長野県みらい基金に提出し、みらい基金はこれをとりまとめて JA ながのに提出します。
- ・JA ながのは 3 ヶ月分の購入金額をまとめて、長野県みらい基金を通じて各子供食堂に食材購入費補填分を還付します。
- ・レシートの取りまとめや品目のチェックは、長野県みらい基金が実施します。食材が確かに子供食堂に使われているかについては、各子供食堂の活動実態に詳しい長野県みらい基金がチェックするため、個別の子供食堂の運営実態には疎い JA ながのが、寄付を行いやすい仕組みとなっています。
- ・補填対象は各子供食堂が JA ながのの直売所と A コープで購入されたものに限られるが、農産物以外にも、必要であれば調味料や加工品、ラップ等の備品に使うことも許容されています。



- ・後払いのため各子供食堂において立替えが必要になりますが、それぞれの子供食堂が状況に応じて必要なものが必要なだけ調達できるというメリットがあります。また、食材を直接提供する方式と比べて、支援のための食材の保管スペースや運搬ルートを新たに用意する必要がなく、支援者側のハードルが低くなります。
- ・食材の購入場所が JA ながのの直売所と A コープ店舗に限定されていること、長野県みらい基金が各子供食堂になるべく地元の食材を使って欲しいと呼びかけていることから、地産地消推進の取組にもなっています。

3. その他の取組

- ・JA ながの、長野県（農政部、県民文化部）、長野県みらい基金の3者共同で「JA ながのこども共済みらい基金」を設立。子供食堂の運営費の支援等を行っています。
- ・県と長野県みらい基金が運営する「長野県プロボノベース」で、食品衛生管理、栄養士、調理師の有資格者や、経理の知識がある人、教育に関心がある人に向けて、子供食堂のスタッフ活動呼びかけています。
- ・長野県みらい基金は、県が作り、基金が運営する寄付サイト「長野県みらいベース」上でも、県内各地の子供食堂（信州子どもカフェ）を含む子供支援団体への寄付募集、助成を行なっています。平成30年度は、更に多くの子供食堂への食材購入費支援、保険加入への支援を予定しています。

4. 課題・今後の方針

- ・現在は試行段階であるため食材費の還付による支援の対象も7団体と限られています。支援を希望する子供食堂は多いので、JA ながのこども共済みらい基金等を活用して支援を広げたいと考えています。